

調布市立中学校部活動地域展開「調布モデル」構築・実装支援業務  
委託事業者候補選定プロポーザル質問回答表

令和8年2月10日

調布市生活文化スポーツ部スポーツ振興課

No.	質問	回答
1	<p>実施要項p.2 「イ（ウ）検討委員会・検討部会・ワーキング会議の運営支援」などについて運営支援を行う「検討委員会」「検討部会」「ワーキング会議」について、それぞれの年間想定開催回数が現時点でございましたらご教示ください。 上記回答が難しい場合は、今年度分の開催実績（予定）をご教示ください。</p>	<p>「検討委員会」「検討部会」「ワーキング会議」の開催回数は未定です。 令和7年度は、今後開催予定の会議を含めて下記回数のおり開催を予定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・検討委員会 3回</li> <li>・検討部会 2回</li> <li>・ワーキンググループ 15回</li> </ul>
2	<p>実施要項p.2 「イ（ウ）検討委員会・検討部会・ワーキング会議の運営支援」について検討委員会での協議内容については、調布市ホームページ「調布市立中学校部活動地域連携・地域移行に係る検討委員会会議」にて確認させていただいております。 同様に、ワーキンググループや検討部会の協議内容・結果について、企画提案時点でご提供可能な情報・資料はございますでしょうか。 また、上記に関連して、「調布市立中学校部活動地域連携・地域移行に係る検討委員会会議」の第6回の議事録は企画提案時点で公開されますでしょうか。</p>	<p>検討部会・ワーキングに係る情報・資料については、内部検討、調整事項等における意思決定前の検討資料のため、公開しておりません。 また、第6回検討委員会議事録につきましては、3月3日（火）の企画提案書受付締切日までには調布市ホームページにおいて公開できるよう準備を進めているところでございます。</p>
3	<p>実施要項p.3 「キ（ウ）地域展開対象部活動の選定とロードマップ案の整理」について本項における「地域展開対象部活動」とは、令和9年度に想定している「すべての休日部活動の本格移行開始」までに優先的に地域展開に取り組む部活動を選定する（ないしは優先順位を決める）、という認識で相違ないでしょうか。それとも、地域展開を</p>	<p>調布市は、令和9年度以降、可能な限り全ての休日部活動において地域連携または地域展開を実施し、令和13年度以降は平日を含む全ての部活動において地域連携・地域展開を実施することを目標としております。 基本的には、全ての部活動において、最終的には地域展開を目指して準備をしていきますが、指導者確保等の事情によ</p>

	<p>実施する部活と、地域展開はせず、今後も部活動や地域連携を維持する部活動を仕分けするという意味合いでしょうか。</p>	<p>り、一部について段階的な対応をせざるを得ない状況も想定しております。そうした状況も想定しつつ、令和9年度以降の地域展開対象部活動について、段階的対応も念頭に置いたロードマップを整理するという主旨です。</p>
4	<p>実施要項p. 4 「ケ（ウ）周知広報のためのポータルサイトの設計・制作・運用」などについてポータルサイトのサーバー・ドメイン費用は受託者負担とありますが、費用の概算する上で、想定されるアクセス数やセキュリティ要件（個人情報の取扱いの有無など）があればご教示ください。また、「配信用の動画」の制作について、本数や尺（長さ）、更新頻度などの最低基準や想定ボリュームはありますか。</p>	<p>アクセス数は、保護者・地域指導者・関係者（行政・学校・統括団体等）の閲覧を想定し、年間2万回程度を想定しています。また、セキュリティ要件は、現在は広報・案内を中心とした運用をしておりますが、今後は、指導者登録時の活用も検討しているため個人情報の取り扱いを含めて検討ください。</p> <p>配信用の動画の基準については、現在検討中ではありますが、生徒や保護者の理解促進に向け必要に応じた配信を予定しています。</p> <p>なお、参考までに今年度から運用しているポータルサイトについては以下のとおりです。</p> <p>（参考）調布市立中学校部活動 地域連携・地域移行ナビ <a href="https://sites.google.com/sdbg.co.jp/chofu-bukatsu/">https://sites.google.com/sdbg.co.jp/chofu-bukatsu/</a></p>
5	<p>実施要項p. 6 「タ（イ）経営面の分析・強化策の提案」について 本項における「営業ツール」とは民間協賛を募る際に使用する営業ツールという認識で相違ないでしょうか。</p>	<p>民間協賛に限らず、ふるさと納税を活用した寄付等を含めた営業ツールを想定しています。</p>